

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アサヒ紙工株式会社							
代表者名	氏名	青木 康史	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	埼玉県鴻巣市箕田4070							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	14 パルプ・紙・紙加工品製造業						
主たる事業の概要	段ボール及び段ボール箱の設計・開発及び製造							
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	58	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	5	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	28	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野事業所営業部、10:00～17:00まで閲覧可能。連絡先：0267-32-2501
<input type="checkbox"/>	その他	

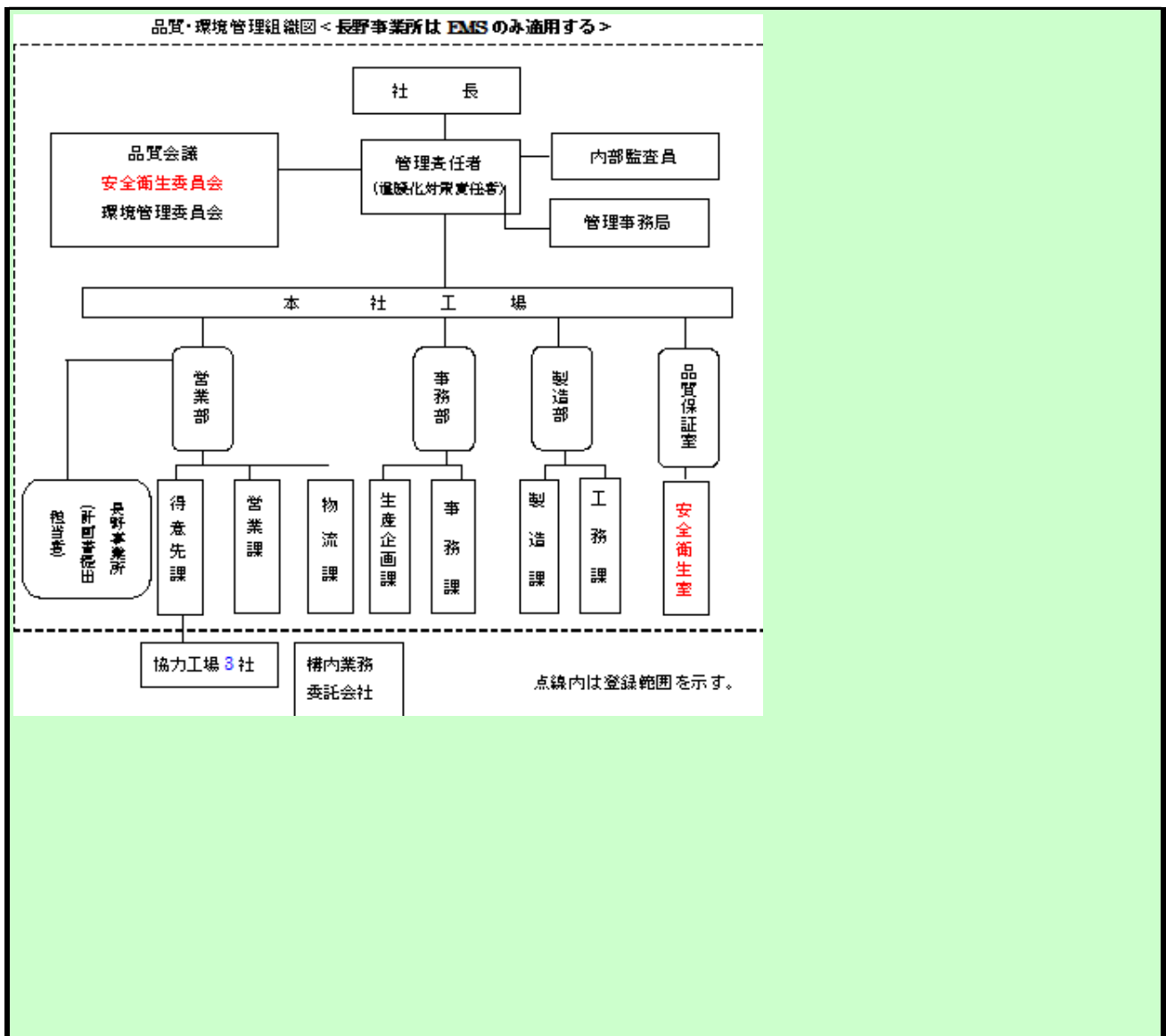
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

「経営理念」当社は段ボール総合メーカーとして、顧客の信頼に応え、自社の製品を通して社会に貢献することを念頭に、全社あげて、顧客満足を達成するために社員の力量向上に努め、また地球環境の保全活動を認識して、当社の事業活動すべての面において可能な限り環境保護に考慮して行動致します。

「品質・環境方針」

1. 顧客要求に応え、顧客の信頼を得るために日々、各人のスキル向上を目指します。
2. 顧客に満足を与えられる会社であり続けるように品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善致します。
3. 品質・環境方針を達成するために全員参加による品質・環境目標を設定し、その達成度を評価致します。
4. 環境保全及び汚染の予防：環境法規制及び環境に関わる法規、条例、その他の要求事項を順守することはもとより、下記の事項を定め、環境保全、汚染予防に努めます。
 - (1) 省資源・省エネルギーの推進。
 - (2) 廃棄物の適正処理と処分量の低減及びリサイクル化の促進。
 - (3) 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進。
5. 品質・環境方針が当社にとって最善であるために定期的に見直しを行います。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	128	t-CO ₂	生産量	69	単位	十万㎡	
27年度	調整後排出量	128	t-CO ₂	基準原単位	1.85	t-CO ₂ /	十万㎡	
目標年度	目標排出量	128	t-CO ₂	目標原単位	1.84	t-CO ₂ /	十万㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.30	%	目標削減率	0.30	%		
目標設定に関する説明	1.品質・環境方針を達成するために全員参加による品質・環境目標を設定し、その達成度を評価致します。2.環境保全及び汚染の予防：環境法規制及び環境に関わる法規、条例、その他の要求事項を順守することはもとより、下記の事項を定め、環境保全、汚染予防に努めます。(1)省資源・省エネルギーの推進。(2)廃棄物の適正処理と処分量の低減及びリサイクル化の促進。(3)環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進。3.品質・環境方針が当社にとって最善であるために定期的に見直しを行います。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
27年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	24	t-CO ₂			
27年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100 推進体制の整備	28	5		
2	エネ起	310300 計測及び記録の管理	28	5		
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	28	10		
4	エネ起	410701 事務所機器の管理主電源OFFの徹底 (待機電力削減)	28	10		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
特に無し						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	0				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	128						
合計	1	128						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	5			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し。
その他	特に無し。

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特に無し。
公共交通機関の利用促進	特に無し。
来客者の交通対策	特に無し。
物流の合理化	配送頻度の効率化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004/JISQ14001:2004	2005年3月3日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	従業員に対し、買い物の際のレジ袋を辞退し、マイバッグを持参するよう周知している。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特に無し。	
その他		